

2023年6月27日

各位

会社名 株式会社G S I
代表者名 代表取締役社長 小沢 隆徳
(コード番号: 5579 札証本則市場)
問合せ先 取締役業務管理事業部長 原田 裕
(TEL 011-726-7771)

札幌証券取引所本則市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月27日に札幌証券取引所本則市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)			
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率		
売上高		3,972	100.0	8.7	3,654	100.0	8.1	3,380	100.0
営業利益		397	10.0	△7.8	430	11.8	△3.4	446	13.2
経常利益		384	9.7	△11.8	435	11.9	△1.4	442	13.1
当期純利益		264	6.7	△8.7	289	7.9	△4.2	302	9.0
1株当たり当期 純利益		137円18銭		170円50銭		178円51銭			
1株当たり配当額		37円00銭		60円00銭		50円00銭			

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大45,000株)は考慮しておりません。
4. 2023年2月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 2023年5月15日開催の取締役会において承認された2023年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社はシステム開発事業を行っております。具体的には、ITエンジニアの派遣契約・準委任契約・請負契約に基づくシステム開発・運用保守を行う「常駐開発支援」、請負契約に基づくシステムの受託開発を行う「受託開発」等の形態でサービスを提供しており、中でも常駐開発支援が主力（売上全体の約9割）となっています。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントとしております。

常駐開発支援は、ITの開発力不足に悩む企業に対し、ITエンジニアの派遣契約・準委任契約・請負契約に基づくシステム開発・運用保守を行うサービスを提供しております。

顧客企業を通じて、情報通信業、金融・保険業、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業等の様々な業種のエンドユーザー企業のシステム開発・運用保守を幅広く行っております。

顧客企業は大手企業グループを中心として、主にメーカー系（NEC系列、日立系列等）・ユーザー系（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、SCSK株式会社等）・独立系（株式会社NSD、富士ソフト株式会社等）システム会社及びその事業所です。

関与する案件の内容も業務システムからコンシューマー向けスマートフォンアプリに至るまで幅広く、必要とされる技術や知識も多岐に渡っております。加えて、契約形態、期間、予算等の制約も顧客企業毎に異なるため、ITエンジニア不足が慢性化する中で必要な条件を満たすITエンジニアを顧客企業自身が見つけ出すことは容易ではありません。当社は自社雇用のITエンジニアとビジネスパートナー（外部協力企業のエンジニアやフリーランスエンジニア）とのリレーションシップを図り、ITエンジニア人材を供給しており、どの業種にも対応できる社内体制を整備しております。

契約形態は、準委任契約が多くを占めていますが、自社雇用のITエンジニアを提供する場合に顧客ニーズに合わせ派遣契約となる場合があります。

受託開発は、常駐開発支援を通じて首都圏の顧客企業から依頼される新規開発・保守開発等を持帰りの形態にて受託し、納品するサービスを提供しております。

様々なシステム開発の経験・ノウハウをもつ技術者が、札幌、東京、福岡、大阪、仙台に分散しておりますので、例えば、東京で「要件定義作業」と「設計作業」、福岡・仙台で「開発作業（リモート開発）」といった対応を行うことができ、顧客のニーズに柔軟に対応できる社内体制を整備しております。

当社のシステム開発事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの企業では事業の安定継続や効率化を検討することを余儀なくされており、システムの効率化等に取り組む企業はさらに増加することが見込まれるものと判断しております。

一方で、IT人材の供給は、経済産業省公表の「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」によると今後不足が拡大していくと予測されており、2030年度には最大で79万人の供給不足が発生すると予測されております。そのため、自社雇用のITエンジニアの確保、ビジネスパートナーの獲得が事業運営上で重要であると認識しております。

このような環境の下、当社では経営理念である「人の成長に、すべてを。」を掲げ、全国のIT人材を積極的に採用し、教育するとともに、ビジネスパートナーの開拓に注力しております。

2024年3月期の業績予想は、売上3,972百万円（対前期比8.7%増）、営業利益397百万円（同7.8%減）、経常利益384百万円（同11.8%減）、当期純利益264百万円（同8.7%減）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件等

(1) 売上高

当社が属する情報サービス産業は前述の通り、市場規模が拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するためには IT エンジニアの確保が極めて重要であると認識しております。そのため、優秀な IT エンジニアの確保を重要な課題とし、計画策定において需要予測に加え要員計画を重視しております。

当社の売上計画は、プロジェクト毎に予定される見込みの要員数に、技術者個人別の契約単価を乗じて算出しております。要員数は、前年度から継続中のプロジェクトや新規プロジェクトの計画状況などを既存顧客にヒアリングし確認することや、過去の実績から見込まれる新規顧客のプロジェクトを予想し、必要となる要員数を積み上げて予測しております。

要員数の予測にあたり、期初の自社雇用の IT エンジニア数から過年度の退職実績から退職者数を算出したうえで減じ、入社予定者数等を勘案して自社雇用の IT エンジニアの要員数を見積ります。

自社雇用の IT エンジニアで対応できない要員については、ビジネスパートナーを活用しております。

IT エンジニア 1 人当たりの契約単価は、前年度実績や直近の動向等を踏まえて営業拠点別及び IT エンジニア属性別に設定しております（当期についてはこれらを勘案した結果として前期の数値を据え置いております）。

慢性的な IT 人材不足に伴う企業による IT 人材の高い需要が継続していることから、2024 年 3 月期の自社雇用の IT エンジニアの人員数（延べ人数）は 5,364 人、稼働率は 100.0%、1 人当たり平均契約単価は 615 千円/月を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 3 月期の売上高は 3,972 百万円（同 8.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は主に、労務費及び外注費により構成されております。既存社員は昇給後の個人別月単価に就業月数を乗じて算出しております。新入社員は経験者、未経験者別に各拠点の平均月単価を算出し、就業月数を乗じて算出しております。外注費は、先述した要員計画に基づき必要人員数を算出し、前年度実績に直近の動向等を踏まえて算出した想定月単価に案件参画月数を乗じて算出しております。

以上の結果、2024 年 3 月期の売上原価は 3,030 百万円（対前期比 9.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主たる項目は、人件費及び採用費となります。

人件費につきましては、業容拡大に向けた営業担当、管理担当の増員を行う予定であります。予想数値に際しては、2023 年 3 月期実績を基に一定の昇給を加味するとともに、人員計画に基づいた人件費を積み上げて算出しており、2024 年 3 月期は 334 百万円（対前期比 28.6%増）を見込んでおります。増加の主な要因は人員の増加であります。採用費につきましては、人員計画に基づく採用人数に、2023 年 3 月期実績を基に算出した採用単価を乗じて算出しており、2024 年 3 月期は 70 百万円（同 12.2%増）を見込んでおります。増加の主な要因は IT エンジニア採用数の増加であります。その他の販売費及び一般管理費につきましては、監査法人、証券、印刷会社、証券代行等に対する支払報酬や支払手数料等を、2023 年 3 月期実績を基に、個別に積み上げて算出しております。

以上の結果、2024 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 544 百万円（対前期比 17.5%増）、営業利益は 397 百万円（同 7.8%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、受取利息等により 3 百万円を見込んでおります。

営業外費用につきましては、上場関連費用 15 百万円及び金融機関からの借入金等に係る支払利息等により 16 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 3 月期の経常利益は 384 百万円（対前期比 11.8%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、現時点で計上の見込はありません。

2024 年 3 月期の当期純利益は 264 百万円（対前期比 8.7%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月27日

上場会社名 株式会社G S I 上場取引所 札
 コード番号 5579 URL https://glue-si.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小沢 隆徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理事業部長 (氏名) 原田 裕 TEL 011 (726) 7771
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,654	8.1	430	△3.4	435	△1.4	289	△4.2
2022年3月期	3,380	12.8	446	2.7	442	△2.6	302	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	170.50	—	20.6	18.5	11.8
2022年3月期	178.51	—	25.4	21.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,471	1,512	61.2	889.44
2022年3月期	2,230	1,303	58.5	766.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,512百万円 2022年3月期 1,303百万円

(注) 当社は、2023年2月8日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	367	198	△129	1,517
2022年3月期	422	△326	41	1,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	10,000	10,000	85	28.0	7.1
2023年3月期	—	—	—	60	60	102	35.2	7.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	37	37		27.0	

(注) 2023年2月8日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。株式分割後の基準で換算した1株当たりの年間配当金は、60円となります。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,972	8.7	397	△7.8	384	△11.8	264	△8.7	137.18

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予測の記載を省略しております。詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	1,700,000株	2022年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	0株	2022年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,700,000株	2022年3月期	1,695,660株

(注) 当社は、2023年1月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年2月8日付で普通株式1株につき200分割の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定し発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信 (添付資料) 5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス第8波の収束、政府による全国旅行支援策の効果、水際対策緩和や円安効果などにより個人消費やインバウンド消費など内需を中心に緩やかな景気回復がみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源・原材料価格の高騰による物価の上昇、世界的なインフレ進行、金融引き締め等により、先行き不透明な状況で推移しました。

一方で、当社が属する情報サービス産業におきましては、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

又、アフターコロナ期に移行する中で、働き方の多様化等の諸問題により、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連に取り組む企業はさらに増加することが見込まれます。

当社を取り巻く環境は、テレワークの定着、オンライン化、働き方の多様化への対応が求められる中、既存顧客との関係維持、満足度の向上を図るとともに、新規人材の採用・育成、新規顧客の開拓、新規案件の獲得及び既存案件の追加獲得に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高3,654,259千円（前事業年度比8.1%増）、売上総利益は894,177千円（同3.8%増）、営業利益は430,875千円（同3.4%減）、経常利益は435,897千円（同1.4%減）、当期純利益は289,852千円（同4.2%減）となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、1,986,899千円（前事業年度末比243,178千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加236,362千円、売掛金の増加28,208千円によるものです。

固定資産は、484,939千円（前事業年度末比1,604千円の減少）となりました。これは主に建物等の減少11,958千円、ソフトウェアの減少744千円によるものです。

この結果、当事業年度における総資産は、2,471,839千円（前事業年度末比241,573千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、814,621千円（前事業年度末比86,290千円の増加）となりました。これは主に買掛金の増加10,385千円、未払費用の増加23,839千円、賞与引当金の増加29,000千円によるものです。

固定負債は、145,169千円（前事業年度末比52,931千円の減少）となりました。これは長期借入金の減少52,931千円によるものです。

この結果、当事業年度における総負債は、959,790千円（前事業年度末比33,360千円の増加）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、1,512,048千円（前事業年度末比208,214千円の増加）となりました。これは主に利益準備金の増加1,510千円、繰越利益剰余金の増加203,342千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、61.2%（前事業年度末は58.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、1,517,358千円（前事業年度末比436,362千円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、367,005千円となりました。（前事業年度は422,618千円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加28,028千円、未払金の減少33,782千円、未払費用の増加24,159千円、未払消費税等の増加40,105千円、賞与引当金の増加29,000千円、税引前当期純利益435,950千円などにより資金獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、198,955千円となりました。（前事業年度は326,648千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入200,000千円、有形固定資産の取得による支出262千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、129,599千円となりました。(前事業年度は41,697千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出144,599千円、配当金の支払による支出85,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

業績見通しにつきましては、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件数、人員数、稼働率、平均契約単価を事業拠点別に集計・精査して売上高見込みとして、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで業績予測を作成しております。

当社は、顧客ニーズに柔軟に対応していくために、引き続き人材確保の強化、既存顧客に対するサービスの強化、新規顧客への営業活動を強化してまいります。

以上により、2024年度3月期業績につきましては、売上高3,972,501千円、営業利益397,353千円、経常利益384,651千円、当期純利益264,682千円を計画しております。

なお、人材獲得競争の激化や、雇用関連費用や人件費の高騰により収益環境が厳しくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事象はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,995	1,517,358
売掛金	411,979	440,187
契約資産	29,868	13,249
仕掛品	7,494	3,807
前払費用	12,127	7,926
その他	1,255	4,369
流動資産合計	1,743,720	1,986,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	162,628	153,661
構築物（純額）	2,759	2,639
車両運搬具（純額）	1,248	624
工具、器具及び備品（純額）	5,074	2,828
土地	77,855	77,855
有形固定資産合計	249,567	237,609
無形固定資産		
ソフトウェア	2,928	2,183
無形固定資産合計	2,928	2,183
投資その他の資産		
投資有価証券	130,795	131,918
繰延税金資産	70,606	80,983
その他	32,646	32,244
投資その他の資産合計	234,048	245,146
固定資産合計	486,544	484,939
資産合計	2,230,265	2,471,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,603	63,988
1年内返済予定の長期借入金	119,600	127,932
未払金	50,910	26,896
未払費用	181,628	205,468
未払法人税等	98,477	97,066
未払消費税等	43,544	83,650
契約負債	34	956
預り金	13,131	6,761
賞与引当金	167,400	196,400
役員賞与引当金	—	5,500
流動負債合計	728,330	814,621
固定負債		
長期借入金	198,100	145,169
固定負債合計	198,100	145,169
負債合計	926,430	959,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	106,029	106,029
資本剰余金		
資本準備金	11,988	11,988
資本剰余金合計	11,988	11,988
利益剰余金		
利益準備金	13,009	14,519
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,175,813	1,379,156
利益剰余金合計	1,188,822	1,393,675
株主資本合計	1,306,839	1,511,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,005	356
評価・換算差額等合計	△3,005	356
純資産合計	1,303,834	1,512,048
負債純資産合計	2,230,265	2,471,839

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,380,370	3,654,259
売上原価	2,518,801	2,760,082
売上総利益	861,568	894,177
販売費及び一般管理費	415,451	463,302
営業利益	446,117	430,875
営業外収益		
受取利息	12	15
有価証券利息	5,395	3,179
受取配当金	210	225
受取地代家賃	1,304	1,109
助成金収入	1,960	5,241
受取補償金	2,340	
その他	1,477	120
営業外収益合計	12,701	9,890
営業外費用		
支払利息	1,576	1,150
投資有価証券評価損	15,200	3,707
その他	4	10
営業外費用合計	16,781	4,867
経常利益	442,037	435,897
税引前当期純利益	442,037	435,897
法人税、住民税及び事業税	147,833	157,890
法人税等調整額	△8,491	△11,845
法人税等合計	139,342	146,044
当期純利益	302,694	289,852

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	99,988	11,988	11,988	6,764	963,922	970,687	1,082,663
当期変動額							
新株の発行	6,041						6,041
剰余金の配当				6,244	△90,804	△84,560	△84,560
当期純利益					302,694	302,694	302,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,041	—	—	6,244	211,890	218,134	224,176
当期末残高	106,029	11,988	11,988	13,009	1,175,813	1,188,822	1,306,839

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,647	△1,647	1,081,016
当期変動額			
新株の発行			6,041
剰余金の配当			△84,560
当期純利益			302,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,358	△1,358	△1,358
当期変動額合計	△1,358	△1,358	222,818
当期末残高	△3,005	△3,005	1,303,834

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	106,029	11,988	11,988	13,009	1,175,813	1,188,822	1,306,839
当期変動額							
剰余金の配当				1,510	△86,510	△85,000	△85,000
当期純利益					289,852	289,852	289,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,510	203,342	204,852	204,852
当期末残高	106,029	11,988	11,988	14,519	1,379,156	1,393,675	1,511,692

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,005	△3,005	1,303,834
当期変動額			
剰余金の配当			△85,000
当期純利益			289,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,361	3,361	3,361
当期変動額合計	3,361	3,361	208,214
当期末残高	356	356	1,512,048

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,037	435,897
減価償却費	14,498	12,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,329	29,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,500
受取利息及び受取配当金	△5,617	△3,419
投資有価証券評価損	15,200	3,707
支払利息	1,576	1,150
売上債権の増減額(△は増加)	△2,895	△28,208
契約資産の増減額(△は増加)	△29,868	16,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	289	3,686
仕入債務の増減額(△は減少)	14,859	10,385
未払金の増減額(△は減少)	34,491	△33,782
未払費用の増減額(△は減少)	20,645	24,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,197	40,105
その他	96,994	△3,038
小計	578,341	514,727
利息及び配当金の受取額	4,949	3,406
利息の支払額	△1,191	△1,595
法人税等の支払額	△159,481	△149,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,618	367,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	100,320	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△225,846	△262
無形固定資産の取得による支出	△1,948	—
その他	826	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,648	198,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△109,784	△144,599
配当金の支払額	△84,560	△85,000
株式の発行による収入	6,041	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,697	△129,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,667	436,362
現金及び現金同等物の期首残高	943,328	1,080,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,995	1,517,358

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	766.96円	889.44円
1株当たり当期純利益	178.51円	170.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年1月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年2月8日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	302,694	289,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,694	289,852
普通株式の期中平均株式数(株)	1,695,660	1,700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。